
2003年3月期 第一四半期 決算説明資料

スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社



2002年8月28日

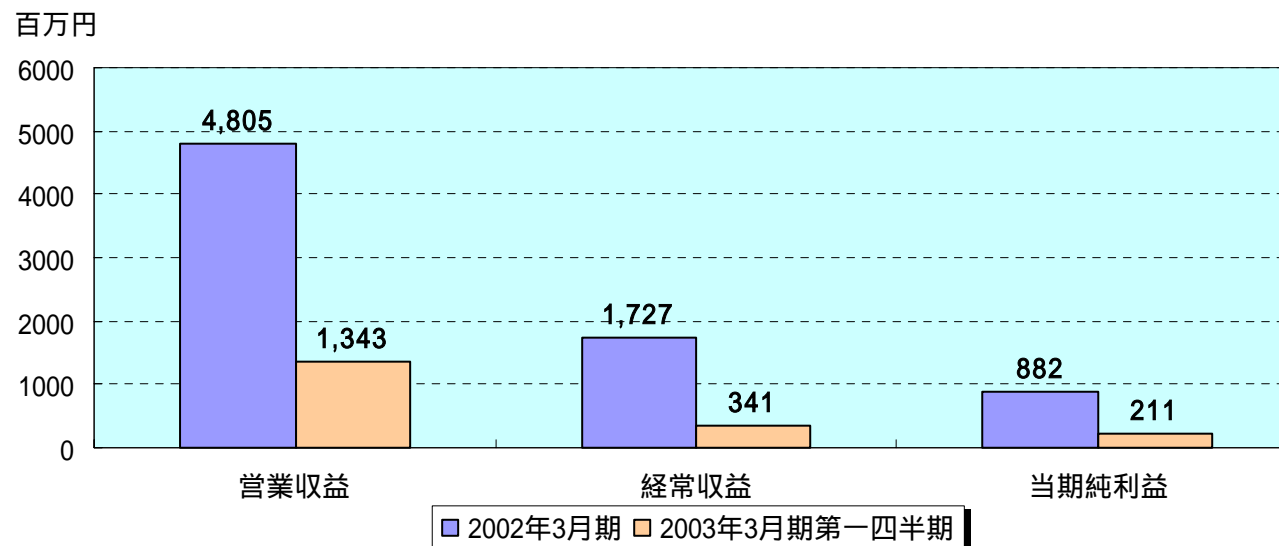
SPARX Asset Management Co., Ltd.

目次

. 2003年3月期 第一四半期 決算

. 預かり資産について

損益比較



	2002年3月期	2003年3月期 第一四半期	前期比
預かり資産残高平均残高 (億円)	2,660	3,826	144%
営業収益 (百万円)	4,805	1,343	28%
営業費用・一般管理費 (百万円)	3,042	980	32%
営業利益 (百万円)	1,763	362	21%
経常利益 (百万円)	1,727	341	20%
当期純利益 (百万円)	882	211	24%

(注1)上記表中の数値は、単位未満を切捨てて表示しております。

(注2)預かり資産平均残高については、2002年3月期は年間平均残高、2003年3月期第一四半期は、4月～6月の平均残高を表示しています。

第一四半期 決算概要

▶ 預かり資産の伸び

- ・株式市場は、国内製造業を中心に景気持ち直しの動きが見られ、相場も4月、5月は堅調に推移。その後、米国における企業会計に対する不信、国内では回復基調にあるとされた企業業績の下方修正等、懸念材料により株式相場も弱含みに転じている。市況の変動にも拘らず、当第一四半期、当社の預かり資産は堅調に増加し、3月末時点の3,357億円から、524億円増加し、6月末時点では、3,881億円（前期末比15%増、前年同月比56%増）となっている。

▶ 投資顧問業務

- ・預かり資産残高 2,870億円（前期末比6%増、前年同月末比38%増）
：投資一任契約 1件純増

▶ 投資信託委託業務

- ・預かり資産残高 1,010億円（前期末比51%増、前年同月末比147%増）
：3月に設定したロング・ショート運用の国内公募型投信が順調に増加。
：スパークス証券（株）が販売する国内の適格機関投資家向け私募型投信の残高が堅調に増加。

（注）以下、預かり資産の残高については、純資産時価ベースを用いており、契約設定残高とは異なります。また上記投資顧問契約件数は、社内管理資料に基づくものであり、法的な契約件数とは異なります。尚、億円未満については切捨てで表示しております。

営業収益 - 内訳前期比 -

営業収益(単位:百万円)	2002年3月期	2003年3月期 第一四半期	前期比
投信・投資顧問料	4,317	1,308	30%
内残高報酬	3,225	1,104	34%
内成功報酬	1,092	204	19%
受入手数料等	487	34	7%
合計	4,805	1,343	28%

預かり資産の大幅な増加を受けて、残高報酬は11億4百万円（前期比34%）となっている。

成功報酬に関しては、第一四半期の厳しい相場環境にも拘らず、2億4百万円（前期比19%）を計上している。

営業収益全体では、13億43百万円（前期比28%）である。

(注)上記表上の数値は、百万円未満を切捨てて表示しております。

営業費用・一般管理費 - 内訳前期比 -

経費費目	(単位:百万円)	2002年3月期	2003年3月期 第一四半期	前期比
営業費用	支払手数料	537	214	40%
	その他営業費用	207	58	28%
一般管理費	給与	1,283	413	32%
	その他一般管理費	1,013	293	29%
合計		3,042	980	32%

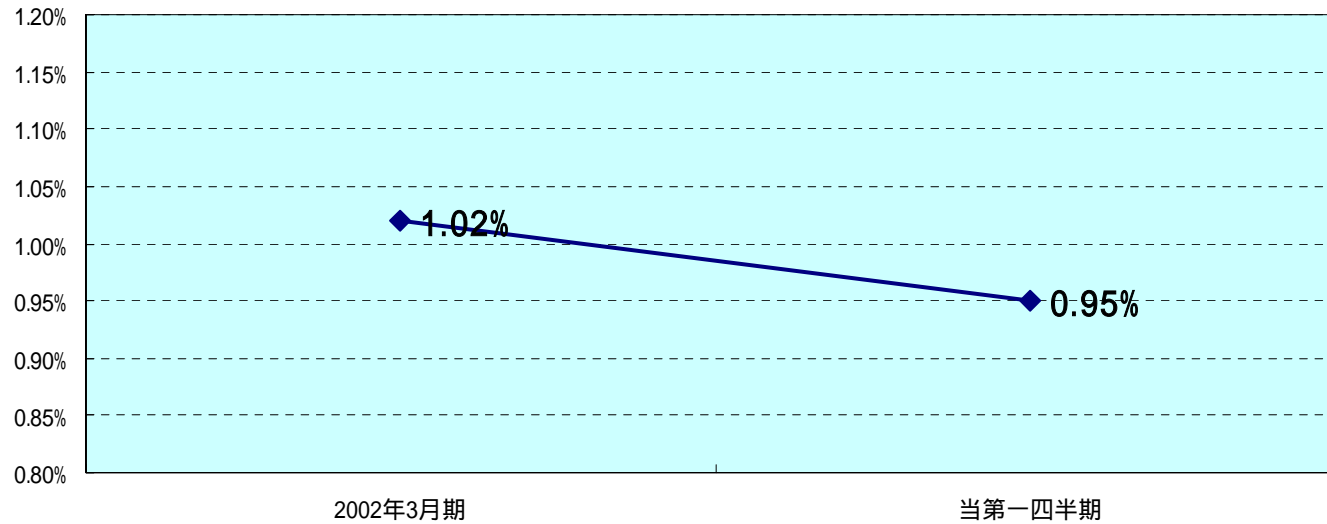
営業費用に関しては、投資信託の預かり資産増加に伴い、支払手数料、及び委託計算費が増加し、2億73百万円（前期比37%）となっている。

一般管理費については、従業員の増加による給与の増加、及び前期途中から拡張したオフィス・スペースの賃借料が、第一四半期から経費の増加をもたらしており、7億7百万円（前期比31%）を計上している。

結果、営業費用・一般管理費全体で、9億80百万円となっており、前期比32%となっている。

(注)上記表上の数値は、百万円未満を切捨てて表示しております。

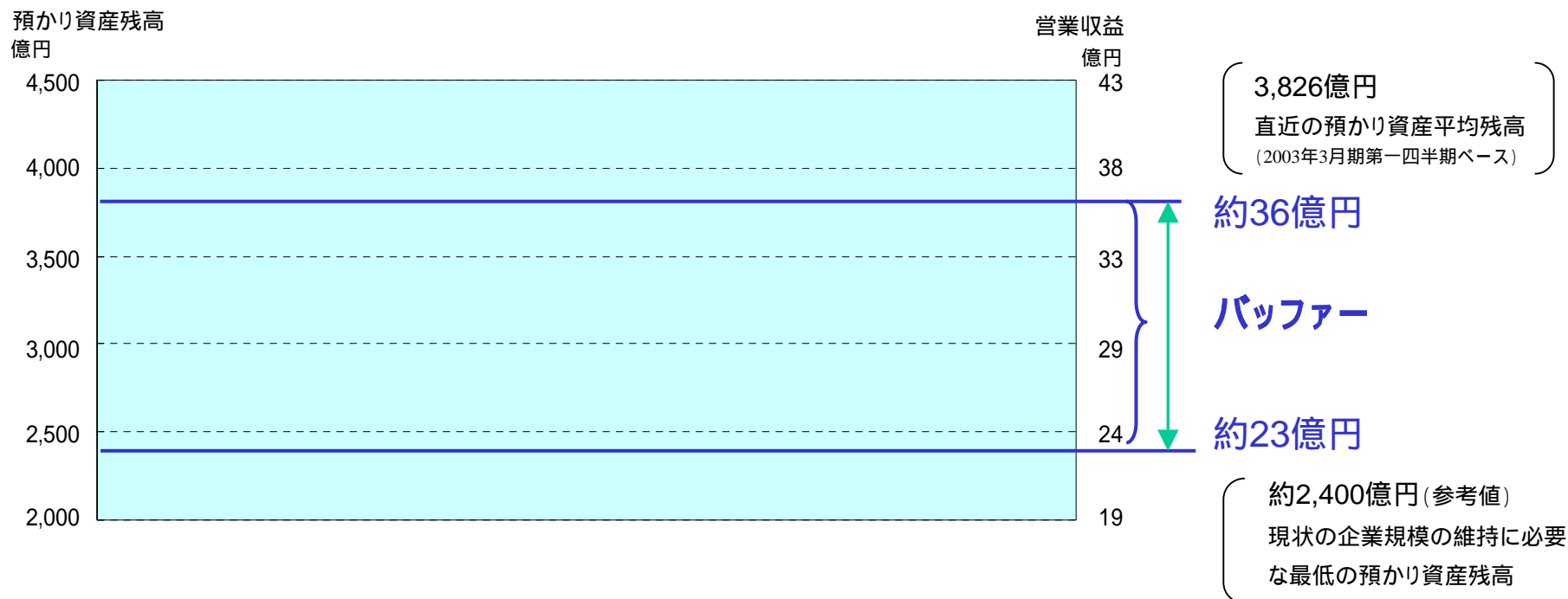
残高報酬料率（ネットベース） - 過去料率推移 -



2002年3月期の残高報酬料率と当第一四半期を比較すると、料率の低いファンドの預かり資産の残高が増加傾向にあるため、当第一四半期の残高報酬比率は若干低下している。

（注）残高報酬料率の「ネットベース」とは、残高報酬から支払手数料の内、残高報酬にかかわる部分を差し引いた、正味手取の報酬を基に算出しております。

預かり資産残高と収益基盤の安定性



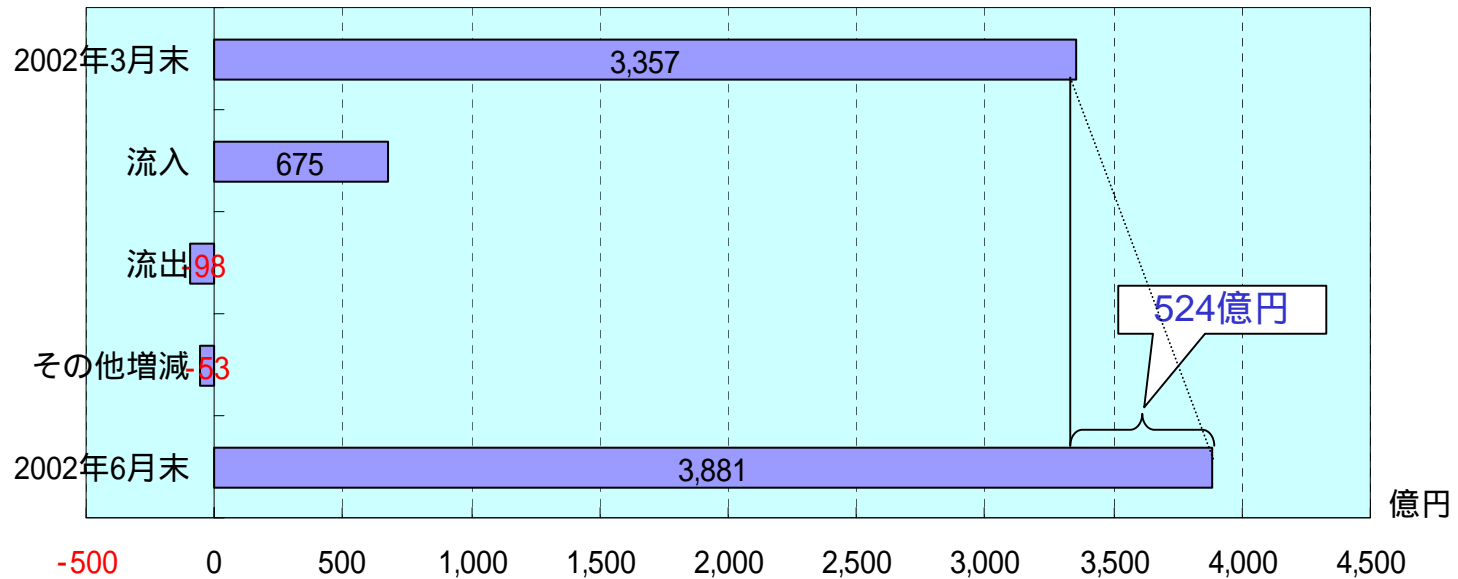
残高報酬料率0.95%。収益源は残高報酬のみで成功報酬及び受入手数料等、その他収益がないことを前提として

営業費用・一般管理費から、変動費と見なせる実績賞与、支払手数料、その他を控除した経費をベースに、年間の固定的な経費は約23億円と仮定する。

当該経費部分をカバーするのに必要な最低預かり資産残高は、約2,400億円(年間平均残高)。

(注) ここで記載している年間の固定的な経費とは、第一四半期で固定的経費と仮定した数値を年間ベースに割戻したものであり、年間経費を予測するものではありません。

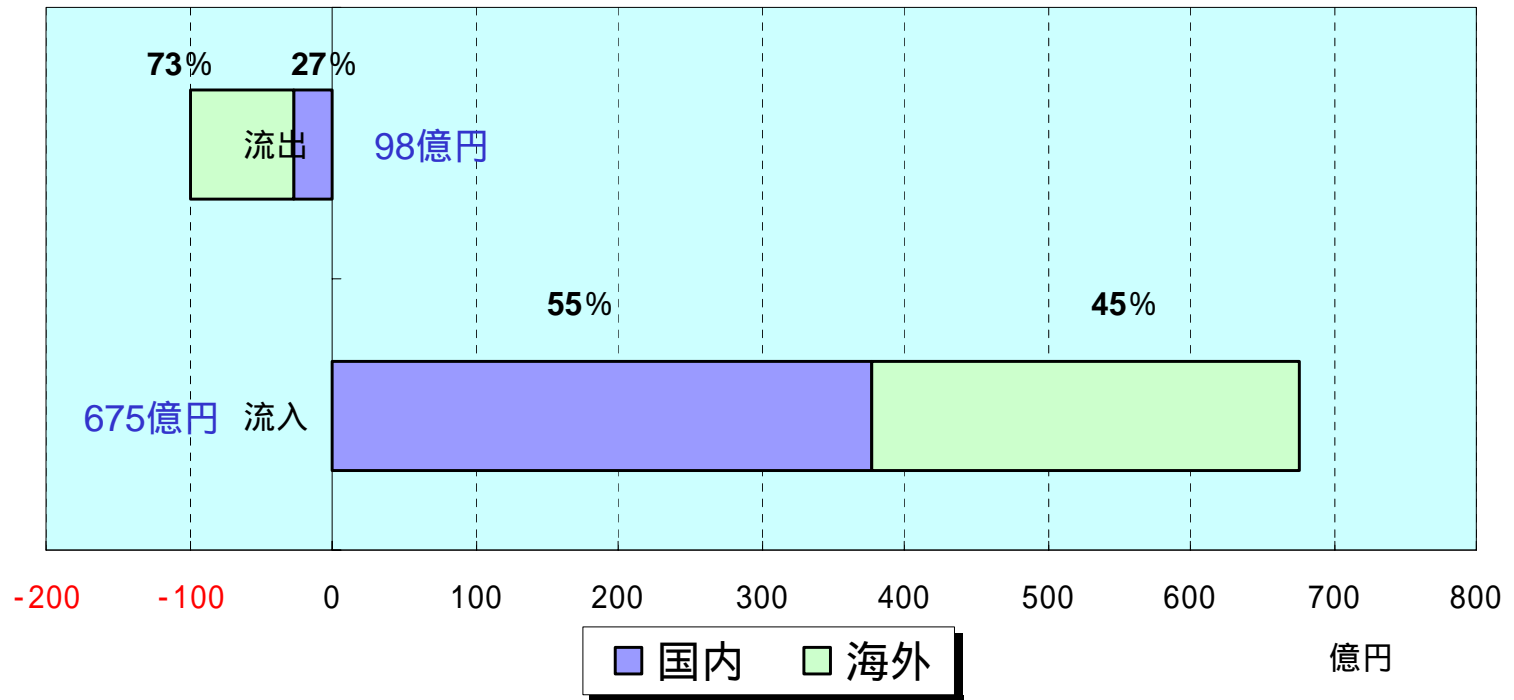
資金流出入 - 第一四半期について -



ストラテジー別	2002年3月末	2002年6月末	増減
日本株式ロング・ショート戦略	1,756	2,123	366
日本株式集中投資	284	299	15
ファンド・オブ・ファンズ	164	158	-6
日本株式大型株投資	535	633	98
日本株式中小型株投資	567	623	55
未公開株式投資	47	43	-4
合計	3,357	3,881	524

(注) 上記表上の数値は、億円未満を切捨てて表示しております。

資金流出入 - 国内・海外別（第一四半期） -

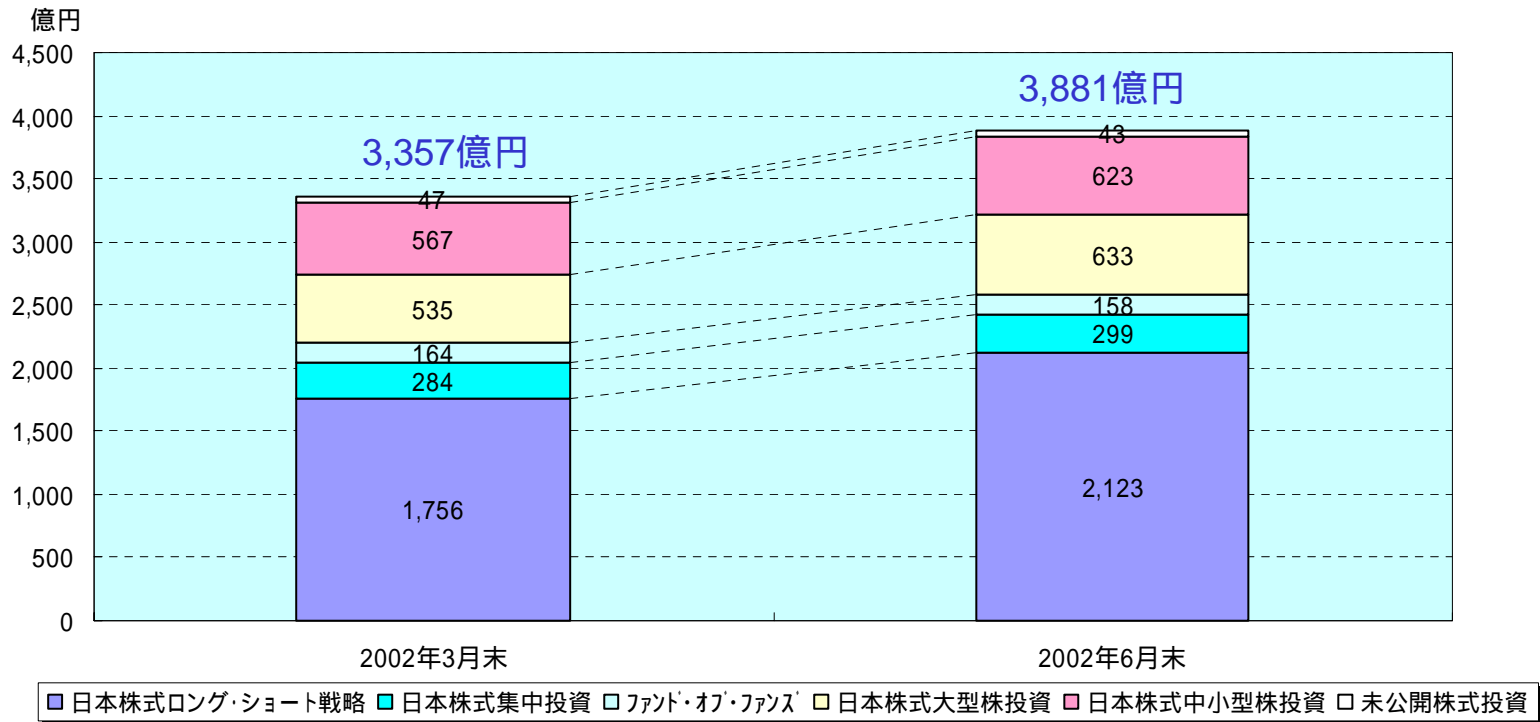


第一四半期の資金流出入は、主に既存のファンド、口座における資金の流出入による。第一四半期は資金の流入が流出を上回っており、国内及び海外からバランスよく資金が集まっている。

(注1)ここで述べる「国内・海外」とは、社内データ及び当社資料による、「最終顧客の属性」に基づき、「国内・海外」として区別するものであり、正確性を保証するものではありません。

(注2)上記表上の数値は、第一四半期の合計値であり、億円未満を切捨てて表示しております。

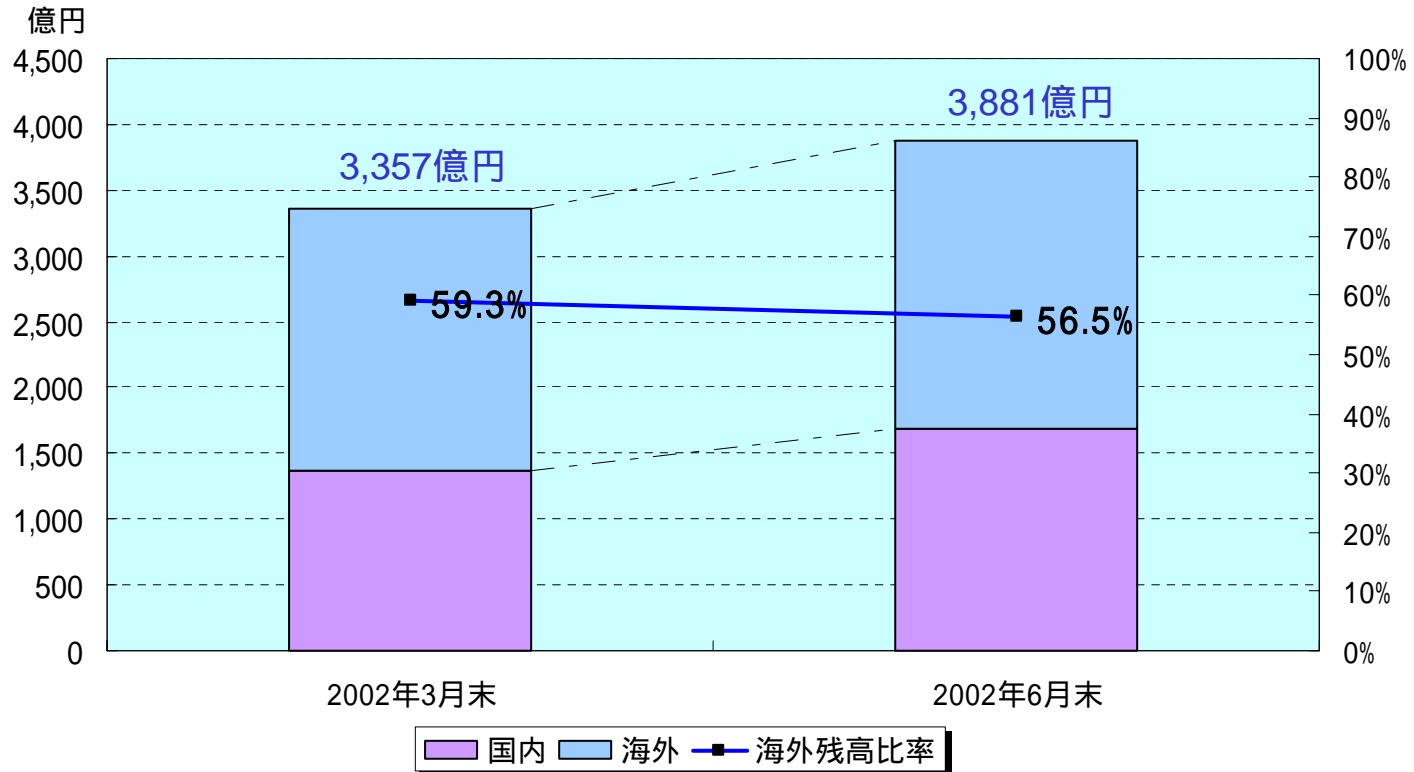
預かり資産分析 - ストラテジー別 -



第一四半期の預かり資産増加をストラテジー別内訳で見ると、不透明な相場環境を反映して、ロング・ショート戦略が、依然、牽引役を担っている。一方で、日本株式大型株投資、日本株式中小型株投資の運用も、着実に純資産残高を増やしている。

(注) 上記表上の数値は、各月末の数値であり、億円未満を切捨てて表示しております。

預かり資産分析 - 海外預かり資産残高比率（顧客属性ベース） -

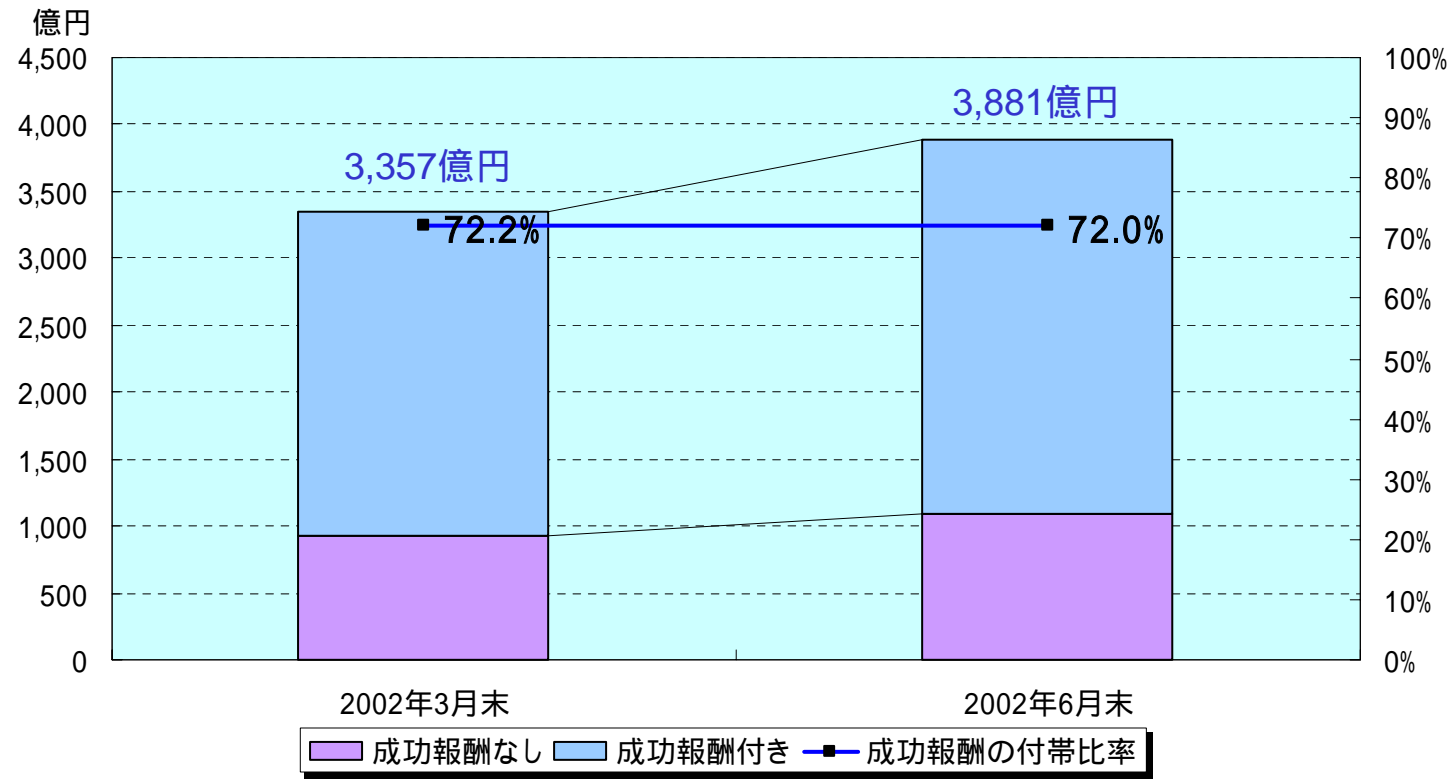


預かり資産残高の国内外比率は、従来国内：海外 = 4：6の比率で推移してきたが、国内の公募型、及び私募型投信信託の残高の大幅な伸び等に支えられ、国内比率が徐々に高まりつつある。

(注1)ここで述べる「顧客属性ベース」とは、社内データ及び当社資料に基づいて、最終顧客の属性を、国内・海外に区別するものであり、正確性を保証するものではありません。

(注2)上記表上の数値は、各月末の数値であり、億円未満を切捨てて表示しております。

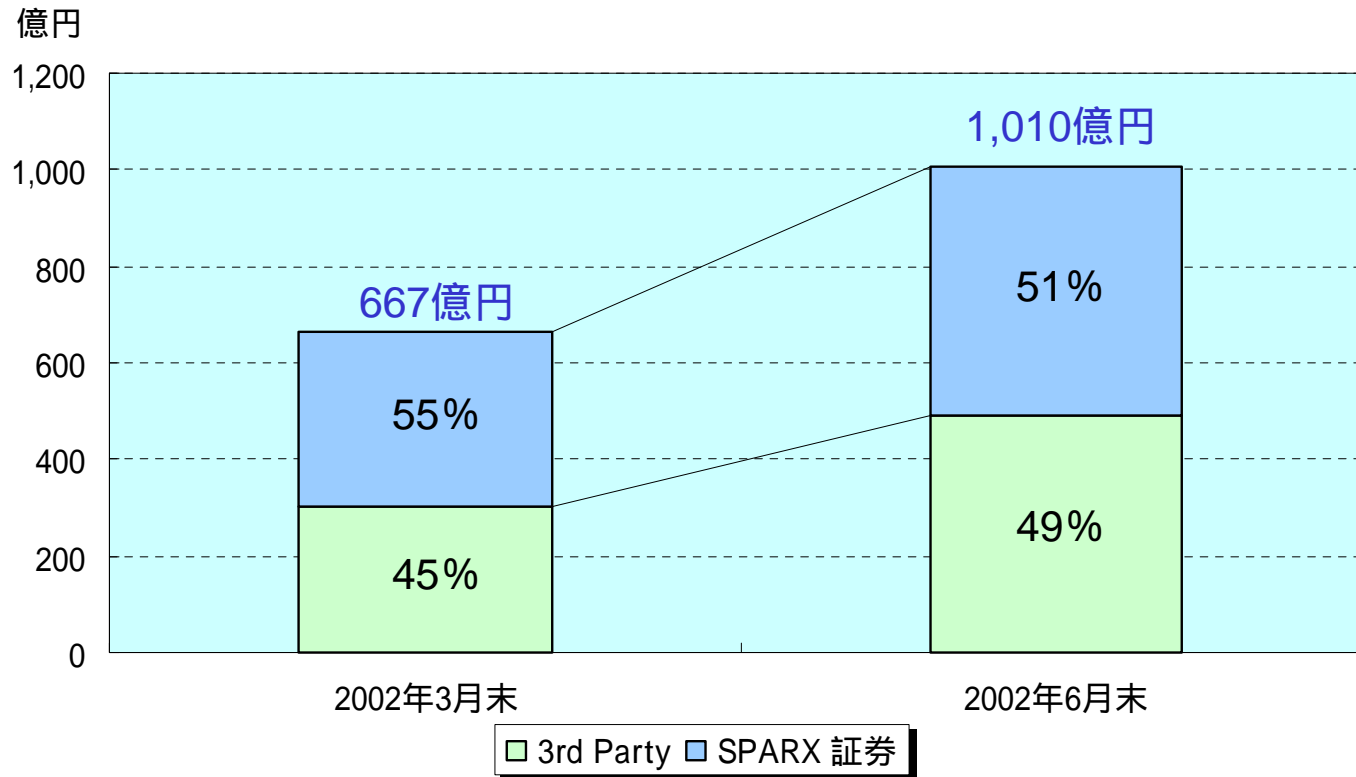
預かり資産分析 - 成功報酬付きファンドの比率推移 -



成功報酬付きファンドの預かり資産残高に占める比率は、70%台を維持。第一四半期において、ロング・ショート戦略の預かり資産残高が伸びていることが、成功報酬の付帯比率の維持に繋がっている

(注) 上記表上の数値は、年月末の数値であり、億円未満を切捨てて表示しております。

預かり資産分析 - 投資信託委託業務について -

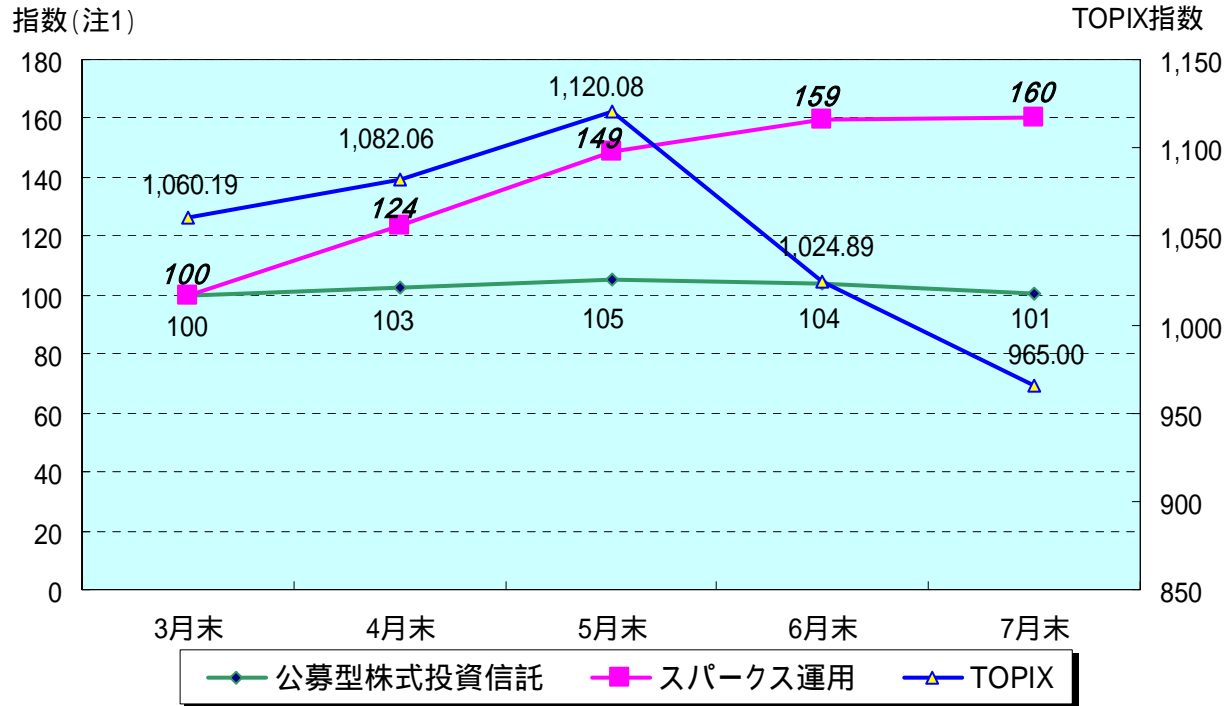


第一四半期は、投資信託の残高が比率的に大幅に伸びているが、日本株式ロング・ショート戦略の投資信託の残高増加が主因である。

スパークス証券（株）とサード・パーティーを通じて積み上げた預かり資産残高の比率は、ほぼ1：1で推移している。

(注) 上記表上の数値は、年月末の数値であり、億円未満を切捨てて表示しております。

預かり資産分析 - 投資信託委託業務について -



国内の公募型株式投資信託の全純資産総額の伸びと当社で運用している国内公募型株式投資信託の預かり資産残高の伸びを比較すると、不安定な株式市場にも拘らず、当社運用の国内公募型株式投資信託は、着実に残高を積み上げている。

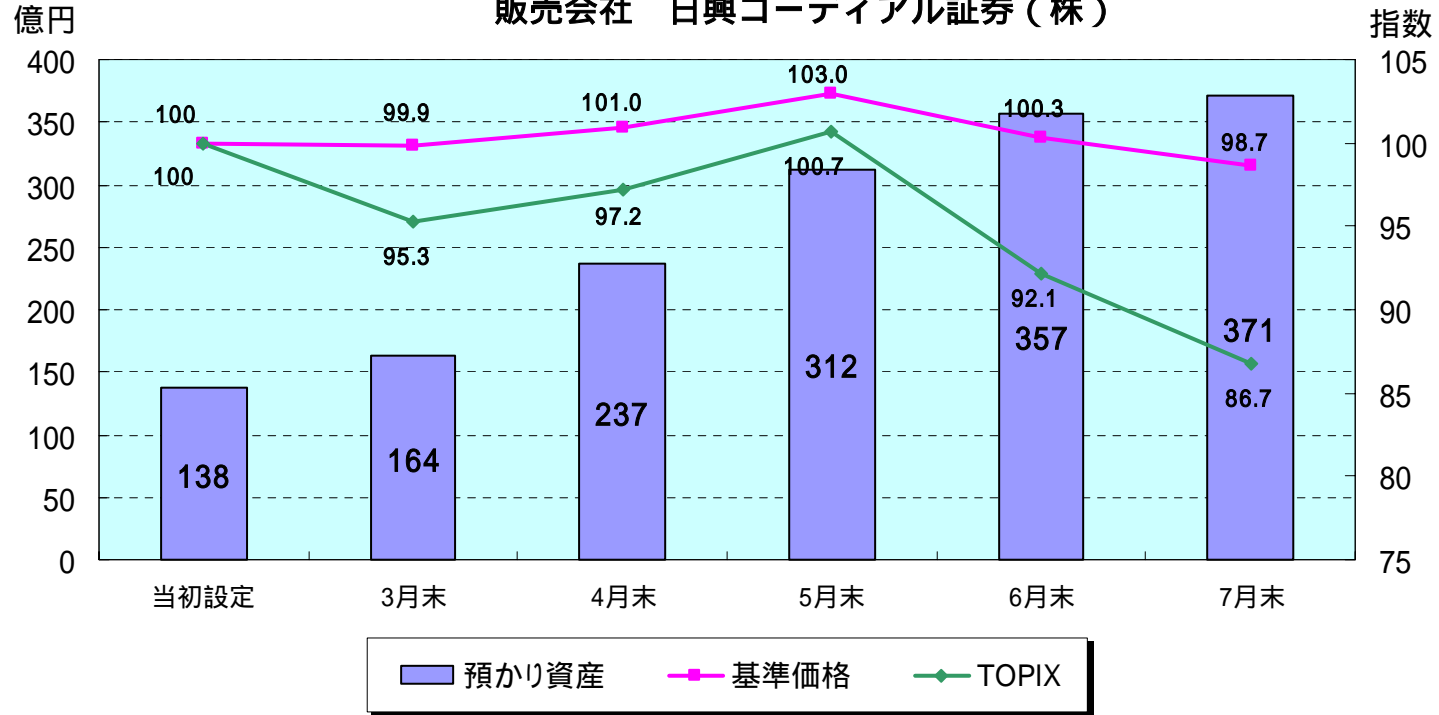
(注1) 上記表上の数値は、2002年3月末の純資産残高を100として、各月末の同残高を指数で表示したものです。

(注2) TOPIXの数値は、各月末営業日の終値を表示したものです。

(出所) スパークス・アセット・マネジメント投信(株)

預かり資産分析 - 投資信託委託業務について -

国内株式型（ロング・ショート型）：スパークス・ロング・ショート・ストラテジー・ファンド
 販売会社 日興コーディアル証券（株）



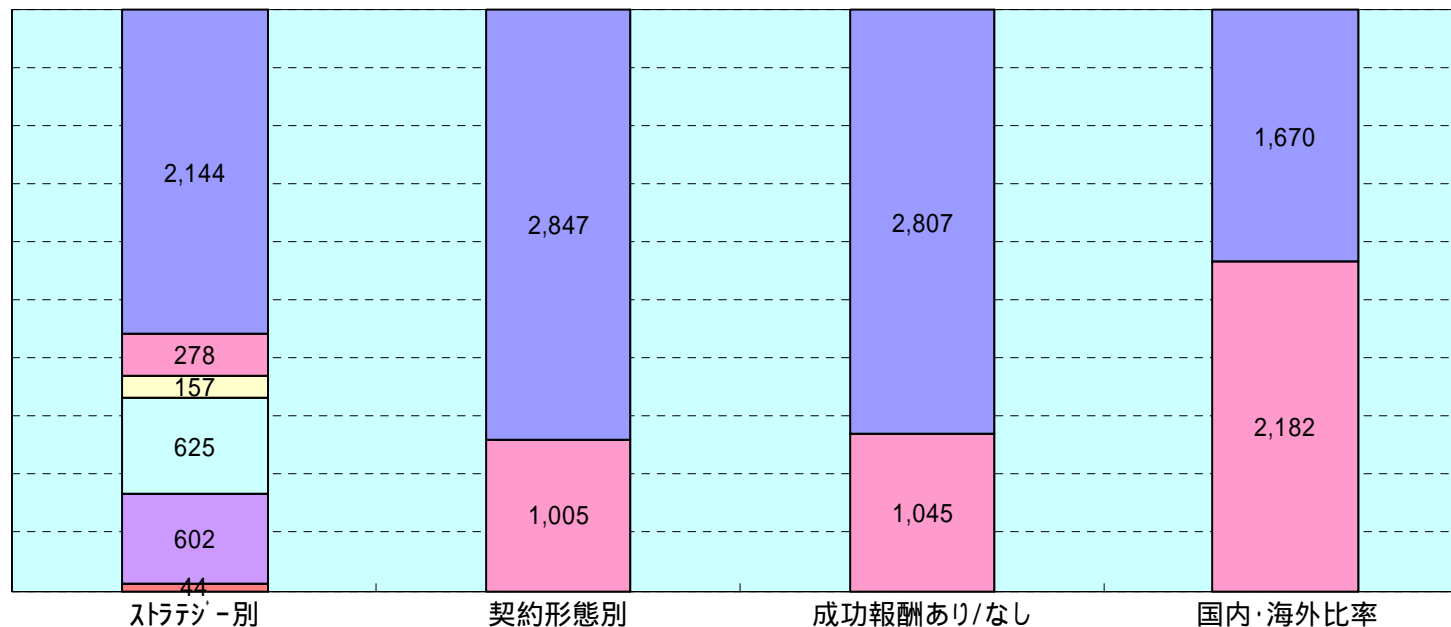
株式市場の相場展開に不透明感が増す中、同ファンドの預かり資産残高は、着実に積みあがっており、ロング・ショート運用が、市場の地合を反映して、個人投資家層に受入れやすい商品となっていると言えよう。

(注1)当初設定の日付は、平成14年3月19日です。

(注2)上記表上のTOPIXならびに基準価額の数値は、当初設定日の数値を100として、各月末を指数で表示したものです。

(注3)上記表の数値は、億円未満を切捨てて表示しております。金額は、月末の純資産総額を示しています。

預かり資産分析 - 2002年7月末預かり資産残高内訳（速報値） -



戦略別		契約形態別		成功報酬あり/なし		国内・海外比率(顧客属性に基づく)					
日本株式ロング・ショート戦略	2,144	56%	投資顧問	2,847	74%	成功報酬あり	2,807	73%	国内	1,670	43%
日本株式集中投資	278	7%	投資信託委託	1,005	26%	成功報酬なし	1,045	27%	海外	2,182	57%
ファンド・オブ・ファンズ	157	4%									
日本株式大型株投資	625	16%									
日本株式中小型株投資	602	16%									
未公開株式投資	44	1%									
合計			合計			合計			合計		
						3,853					

(注)上記表上の数値は、億円未満を切捨てて表示しております。

このレポートは、投資家への情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の有価証券の取引を推奨する目的、または特定の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。数値、情報については、正確性を期すべく、万全の配慮をしておりますが、一部内部資料に基づくものもあり、財務データに関しては未監査のものであるので、その正確性、完全性、情報や意見の妥当性等を保証するものでなく、当該データ、意見等を使用した結果についてもなんら補償するものではありません。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。このレポートの著作権はスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。